

J A 共済連の令和 3 年度決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部主計部

目次

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 令和 3 年度決算の特徴 | 3. 収支の状況 |
| 2. 資産・負債等の状況 | 4. 主な経営指標の状況 |

1. 令和 3 年度決算の特徴

(1) 契約状況および受入共済掛金・支払共済金

生命総合共済および建物更生共済の新契約高（保障共済金額）は、16兆2,332億円、保有契約高（保障共済金額）は、231兆4,504億円となった。

なお、生命総合共済の生存系仕組の新契約高（治療共済金額等）は医療共済、介護共済が伸長し、保有契約高（治療共済金額等）は前年度から増加した（表 1・表 2）。

受入共済掛金は前年度同水準の 4兆6,396億円、支払共済金は前年度同水準の 3兆8,709億円となった（表 3・4）。

（表 1）新契約高

（単位：億円）

共済種類	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度差	前年度比
生総・建更合計	162,332	193,899	△ 31,567	83.7%
生命総合	31,452	32,747	△ 1,294	96.0%
建物更生	130,879	161,152	△ 30,272	81.2%
自動車	3,442	3,479	△ 36	98.9%

（注）生命総合、建物更生については保障共済金額、自動車については元受共済掛金を表示している。

<生命総合共済（生存系仕組）の新契約高（治療共済金額等）>

（単位：億円）

共済種類	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度差	前年度比
医療	1,089	-	1,089	-
介護	2,581	2,348	232	109.9%
生活障害	5,427	5,839	△ 411	92.9%
特定重度	1,842	3,028	△ 1,186	60.8%

（注 1）医療は治療共済金額、介護は介護共済金額、生活障害は生活障害年金原資（定期年金型）と生活障害共済金額（一時金型）の合計、特定重度は特定重度疾病共済金額を表示している。

（注 2）医療の契約実績については、令和 2 年度までは「入院日額」を表示していたが、仕組改訂（令和 3 年 4 月 1 日実施）を受け、令和 3 年度は「治療共済金額」を表示している。このため、上表の令和 2 年度実績については「-」としている。

（表 2）保有契約高

（単位：億円）

共済種類	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度差	前年度比
保障共済金額				
生総・建更合計	2,314,504	2,387,440	△ 72,935	96.9%
生命総合	911,021	971,607	△ 60,586	93.8%
建物更生	1,403,483	1,415,833	△ 12,349	99.1%
満期共済金額				
生総・建更合計	441,352	458,383	△ 17,031	96.3%
生命総合	309,472	312,651	△ 3,223	99.0%
建物更生	131,924	145,731	△ 13,807	90.5%

(表2) 保有契約高 (つづき)

＜生命総合共済（生存系仕組）の保有契約高（治療共済金額等）＞ (単位：億円)

共済種類	令和3年度	令和2年度	前年度差	前年度比
医療	1,274	-	1,274	-
介護	18,661	16,756	1,905	111.4%
生活障害	16,330	12,920	3,409	126.4%
特定重度	4,205	2,999	1,206	140.2%

(注1) 医療は治療共済金額、介護は介護共済金額、生活障害は生活障害年金原資（定期年金型）と生活障害共済金額（一時金型）の合計、特定重度は特定重度疾病共済金額を表示している。

(注2) 医療の契約実績については、令和2年度までは「入院日額」を表示していたが、仕組改訂（令和3年4月1日実施）を受け、令和3年度は「治療共済金額」を表示している。このため、上表の令和2年度実績については「-」としている。

(表3) 受入共済掛金

(単位：億円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度差	前年度比
受入共済掛金	46,396	46,203	192	100.4%
生命総合	28,684	27,706	977	103.5%
建物更生	13,590	14,307	△ 716	95.0%
自動車	2,693	2,692	1	100.0%

(表4) 支払共済金

(単位：億円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度差	前年度比
支払共済金	38,709	39,106	△ 397	99.0%
事故共済金	10,801	9,874	927	109.4%
うち生命総合	5,862	5,440	421	107.7%
うち建物更生	2,377	1,822	555	130.5%
うち自動車	1,802	1,809	△ 6	99.6%
満期共済金	27,907	29,232	△ 1,324	95.5%
うち生命総合	12,838	14,733	△ 1,895	87.1%
うち建物更生	14,719	14,133	585	104.1%

(2) 基礎利益

年度末の急激な円安による為替変動リスク抑制のための費用の増加や令和2年度に発

生した地震による支払共済金の増加などにより、基礎利益は前年度から1,070億円減少の4,356億円となった(表5)。

(表5) 基礎利益

(単位：億円)

	令和3年度	令和2年度	前年度差
基礎利益	4,356	5,426	△ 1,070
(うち費差損益)	877	901	△ 23
(うち利差損益)	290	945	△ 654
(うち危険差損益)	3,187	3,578	△ 391

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

2. 資産・負債等の状況（表6）

(1) 資産の部

- ① 総資産は、前年度末から1,563億円増加の58兆1,926億円（前年度比100.3%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から1,192億円減少の56兆292億円（前年度比99.8%）となった。

(2) 負債の部

- ① 負債の部は、前年度末から2,559億円増加の53兆7,131億円（前年度比100.5%）となった。
- ② 責任準備金は、前年度末から1,882億円減少の50兆2,710億円（前年度比99.6%）となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、前年度末から996億円減少の4兆4,795億円（前年度比97.8%）となった。

（表6）貸借対照表

科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 2 年 度 末		前 年 度 差	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
（単位：億円）						
（ 資 産 の 部 ）						
運 用 資 産	560,292	96.3%	561,484	96.7%	△ 1,192	99.8%
未 収 共 済 掛 金	2,531	0.4%	2,184	0.4%	346	115.9%
業 務 用 固 定 資 産	1,500	0.3%	1,402	0.2%	98	107.0%
資 本 貸 付 金	2,000	0.3%	2,000	0.3%	-	100.0%
外 部 出 資	1,099	0.2%	1,088	0.2%	10	101.0%
繰 延 税 金 資 産	11,826	2.0%	10,480	1.8%	1,346	112.9%
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 0.0%	△ 28	△ 0.0%	3	87.5%
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 7	△ 0.0%	△ 7	△ 0.0%	△ 0	100.7%
そ の 他	2,707	0.5%	1,758	0.3%	949	154.0%
資 産 の 部 合 計	581,926	100.0%	580,363	100.0%	1,563	100.3%
（ 負 債 の 部 ）						
共 済 契 約 準 備 金	517,943	89.0%	519,965	89.6%	△ 2,021	99.6%
（ うち 責任準備金 ）	(502,710)	(86.4%)	(504,593)	(86.9%)	(△ 1,882)	(99.6%)
（ うち 契約者割戻準備金 ）	(5,493)	(0.94%)	(5,614)	(1.0%)	(△ 121)	(97.8%)
そ の 他 負 債	5,688	1.0%	1,958	0.3%	3,730	290.5%
諸 引 当 金	415	0.1%	425	0.1%	△ 9	97.7%
価 格 変 動 準 備 金	12,900	2.2%	12,027	2.1%	873	-
そ の 他	182	0.0%	194	0.0%	△ 12	93.7%
負 債 の 部 合 計	537,131	92.3%	534,571	92.1%	2,559	100.5%
（ 純 資 産 の 部 ）						
会 員 資 本 合 計	31,450	5.4%	30,709	5.3%	741	88.5%
（ うち 出 資 金 ）	(7,565)	(1.3%)	(7,565)	(1.3%)	(-)	(100.0%)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13,345	2.3%	15,082	2.6%	△ 1,737	88.5%
純 資 産 の 部 合 計	44,795	7.7%	45,791	7.9%	△ 996	97.8%
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	581,926	100.0%	580,363	100.0%	1,563	100.3%

（注）金額は記載単位未満切り捨て、比率は小数点記載単位未満四捨五入。以下同じ。

3. 収支の状況（表7）

(1) 経常損益

① 経常収益

経常収益は、前年度から48億円増加の5兆9,927億円（前年度比100.1%）となった。

② 経常費用

経常費用は、前年度から11億円増加の5兆8,224億円（前年度比100.0%）となった。

③ 経常利益

経常利益は、前年度から37億円増加の1,703億円（前年度比102.3%）となった。

(2) 当期剰余金

当期剰余金は、前年度から4億円減少の1,029億円（前年度比99.5%）となった。

（表7）損益計算書

（単位：億円）

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度差	前年度比
経常収益	59,927	59,878	48	100.1%
直接事業収益	46,526	46,326	199	100.4%
（うち受入共済掛金）	（46,396）	（46,203）	（192）	（100.4%）
共済契約準備金戻入額	2,466	2,590	△ 124	95.2%
（うち責任準備金戻入額）	（1,876）	（1,961）	（△ 84）	（95.7%）
財産運用収益	10,797	10,865	△ 67	99.4%
その他経常収益	136	94	41	143.8%
経常費用	58,224	58,213	11	100.0%
直接事業費用	53,193	52,906	286	100.5%
（うち支払返戻金）	（12,590）	（11,915）	（674）	（105.7%）
（うち支払共済金）	（38,709）	（39,106）	（△ 397）	（99.0%）
共済契約準備金繰入額	137	991	△ 853	13.9%
（うち支払備金繰入額）	（41）	（895）	（△ 853）	（4.7%）
財産運用費用	1,841	1,694	146	108.7%
価格変動準備金繰入額	873	390	483	223.8%
事業普及費・事業管理費	1,388	1,376	11	100.9%
その他経常費用	789	853	△ 64	92.5%
経常利益	1,703	1,665	37	102.3%
特別利益	20	29	△ 8	70.4%
特別損失	20	50	△ 29	41.2%
税引前当期剰余	1,703	1,644	58	103.6%
法人税等合計	301	275	25	109.4%
契約者割戻準備金繰入額	372	334	37	111.3%
当期剰余金	1,029	1,034	△ 4	99.5%

4. 主な経営指標の状況

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、前年度から80.4ポイント増加の1,357.3%となった（表8）。

(2) 実質純資産額

実質純資産額は、前年度から1兆4,163億円減少の16兆7,187億円となった（表9）。

（表8）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	令和3年度	令和2年度	前年度差
支払余力の総額 a	126,161	123,455	2,706
リスクの合計額 b	18,590	19,336	△ 746
支払余力比率 $a / ((1/2) \times b) \times 100$	1,357.3%	1,276.9%	80.4%

（注）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社および損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

（表9）実質純資産額

（単位：億円）

	令和3年度	令和2年度	前年度差
実質純資産額	167,187	181,351	△ 14,163
対総資産比率	28.7%	31.2%	△ 2.5%

（注）実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。

(参考資料) 主要生命保険会社・損害保険会社の令和3年度決算の概要
 金融庁「主要生損保の令和4年3月期決算の概要」(令和4年6月17日公表)*より

1. 主要生命保険会社(19社)の決算の概要

(表1) 損益の状況

(単位:億円)

	令和3年度	令和2年度	前年度差
保険料等収入	270,152	261,766	8,385
基礎利益	42,058	38,132	3,925
キャピタル損益	4,158	4,293	△135
臨時損益	△15,634	△11,800	△3,834
特別損益	△4,057	△4,994	937
当期純利益(純剰余)	19,242	18,610	631

(表2) 健全性の状況

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	前年度差
ソルベンシー・マージン比率	993.4	1,005.0	△11.6ポイント

(注) (表1)(表2)ともに日本、第一、明治安田、住友、太陽、大同、富国、大樹、朝日、ソニー、ジブラルタ、アクサ、アフラック、メットライフ、東京海上日動あんしん、第一フロンティア、三井住友海上プライマリー、プルデンシャル、かんぽの19社を集計。

2. 主要損害保険会社(3グループ・4社)の決算の概要

(表3) 損益の状況(連結)

(単位:億円)

	令和3年度	令和2年度	前年度差
正味収入保険料	107,125	100,310	6,814
経常利益	12,734	7,883	4,850
特別損益	△314	△1,485	1,170
親会社株主に帰属する当期純利益	9,081	4,486	4,594

(注) 東京海上HD、MS&AD HD、SOMPO HDの3グループを集計。

(表4) 健全性の状況(単体)

(単位:%)

	令和3年度	令和2年度	前年度差
ソルベンシー・マージン比率	764.0	770.0	△6.0ポイント

(注) 東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパンの4社を集計。

* 金融庁ウェブサイト<https://www.fsa.go.jp/news/r3/hoken/20220617.html> (令和4年7月5日閲覧)